

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13228	東京都	あきる野市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	当該の期、現状の運営方式であるが、今後の方式による変更を予定している。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	グラウンド等については、主に体育協会や自治体などに委託して管理運営を行っている。また、結果の削減効果が見えないなどの理由により、指定管理者制度については導入していない。	0		40.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、導入していない。	1	開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図るべく、非常勤職員で対応している。	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
体育施設(市民会館、市民センター等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところは運営とする。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、導入を予定することはない。4館中1館については業務委託としている。	3	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、導入を予定することはない。4館中1館については業務委託としている。	14.3%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による経費削減効果が期待できず、また指定管理者制度導入による経費削減効果が期待できないため、指定管理者制度導入を予定していない。	2	指定管理者制度導入による経費削減効果が期待できないため、指定管理者制度導入を予定していない。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない施設については、専属の職員を配置していないことや利用者の減少などが関係していることなどから、指定管理者制度導入を予定していない。	0		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の専任職員)	2	1	50.0%	研修所では、研修プログラムの運営方法やスタッフの発達が図られていることなどから、事業の性質上、大半の経費を、大半の経費を委託している。	1	研修所では、研修プログラムの運営方法やスタッフの発達が図られていることなどから、事業の性質上、大半の経費を、大半の経費を委託している。	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない施設については、常駐の職員がいない施設又は行政財産の活用等により実施している施設であるため、導入の意向はない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により運営としている。	24	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により運営としている。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		委託率	
【参考】					
	類似団体	委託率		全国(市区町村分)	委託率
	設置率	12.8%		実施率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
【参考】				
	類似団体	委託率		全国(市区町村分)
	実施率	41.0%		委託率
	実施率	27.2%		委託率

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	平成29年度	
実施予定		→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→		
検討中		→	検討状況	
		→		
未実施		→	実施しない理由	
		→		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.4%	99.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
		→		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体